

第 21 期決算公告

平成 16年 6月 25日

神奈川県横浜市戸塚区上矢部町 995 番 1

株 式 会 社 テ イ ン

代表取締役社長 市 野 諒

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	千円		千円	千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		2,446,874	流動負債		740,086
現金及び預金		900,236	買掛金		336,170
売掛金		589,675	未払金		110,003
有価証券		50,000	未払費用		152,383
商品		32,971	未払法人税等		118,530
製品		457,453	前受金		18,501
原材料		176,057	預り金		4,495
仕掛品		65,179	その他		1
貯蔵品		19,631	固定負債		225,160
前渡金		2,800	退職給付引当金		66,573
前払費用		11,430	役員退職慰労引当金		89,037
繰延税金資産		53,169	預り保証金		69,550
短期貸付金		75,169	負債合計		965,247
その他		13,663	(資本の部)		
貸倒引当金		564	資本金		217,556
固定資産		892,081	資本剰余金		215,746
有形固定資産		421,211	資本準備金		215,746
建物	95,849		利益剰余金		1,940,953
減価償却累計額	27,203	68,646	利益準備金		33,884
構築物	3,759		任意積立金		1,250,000
減価償却累計額	2,208	1,551	別途積立金		1,250,000
機械及び装置	786,818		当期末処分利益		657,069
減価償却累計額	500,592	286,225	自己株式		546
車両及び運搬具	77,298		資本合計		2,373,709
減価償却累計額	49,252	28,045	負債・資本合計		3,338,956
工具器具及び備品	133,780				
減価償却累計額	101,519	32,260			
建設仮勘定		4,481			
無形固定資産		23,851			
ソフトウェア		20,839			
その他		3,012			
投資その他の資産		447,018			
子会社株式		91,485			
長期貸付金		103,179			
長期前払費用		1,284			
繰延税金資産		63,138			
敷金及び保証金		29,585			
保険積立金		158,360			
破産更生債権		1,347			
その他		70			
貸倒引当金		1,432			
資産合計		3,338,956			

損益計算書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

科 目		金 額
経常損益の部の部 益の部の部 特別損益の部	営業収益	3,877,654
	売上高	3,877,654
	営業費用	3,271,972
	売上原価	2,043,092
	販売費及び一般管理費	1,228,880
	営業利益	605,681
	営業外収益	19,015
	受取利息及び配当金	2,679
	雑収入	16,335
	営業外費用	50,373
	支払利息	12
	雑支出	50,361
	経常利益	574,323
	特別利益	15,603
固定資産売却益	1,212	
貸倒引当金戻入益	14,391	
特別損失	1,099	
固定資産売却損	204	
固定資産除却損	895	
税引前当期純利益		588,828
法人税、住民税及び事業税		252,000
法人税等調整額		6,686
当期純利益		343,514
前期繰越利益		313,554
当期末処分利益		657,069

千円

注記事項

- ・ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 重要な会計方針
 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 6. 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。

・ 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	296,509千円
長期金銭債権	102,954千円
短期金銭債務	4,179千円

・ 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売 上 高	639,125千円
仕 入 高	16,103千円

2. 1株当たり当期純利益 51円65銭